

平成24年度標茶町上水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度標茶町上水道事業会計決算

2 審査の期日

平成25年6月21日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、平成25年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

審査結果の概要は以下のとおりである。

1 予算執行状況

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	執行率(%)		予算額に比べ決算額 の増減及び不用額	
			H24年度	H23年度		
収 入	営業収益	74,290,000	(72,209,760) 68,824,583	(97.2) 92.6	(97.0) 92.5	(△ 2,080,240) △ 5,465,417
	給水収益	70,600,000	(71,088,710) 67,703,533	(100.7) 95.9	(100.3) 95.6	(488,710) △ 2,896,467
	受託工事収益	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(△ 2,550,000) △ 2,550,000
	一般会計負担金	900,000	(900,000) 900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	240,000	(221,050) 221,050	(92.1) 92.1	(150.9) 150.9	(△ 18,950) △ 18,950
	営業外収益	21,018,000	(21,036,237) 21,008,573	(100.1) 100.0	(99.3) 76.4	(18,237) △ 9,427
	受取利息及び配当金	30,000	(2,493) 2,493	(8.3) 8.3	(10.0) 10.0	(△ 27,507) △ 27,507
	他会計負担金	20,398,000	(20,398,000) 20,398,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	雑収益	590,000	(635,744) 608,080	(107.8) 103.1	(97.7) 93.0	(45,744) 18,080
	収入合計	95,308,000	(93,245,997) 89,833,156	(97.8) 94.3	(97.7) 88.0	(△ 2,062,003) (△ 5,474,844)
支 出	営業費用	81,761,000	(72,981,364) 72,455,423	(89.3) 88.6	(92.6) 91.7	(8,779,636) 9,305,577
	配水及び給水費	41,782,000	(35,702,403) 35,176,462	(85.4) 84.2	(93.9) 92.3	(6,079,597) 6,605,538
	受託工事費	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,550,000) 2,550,000
	減価償却費	33,499,000	(33,497,606) 33,497,606	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,394) 1,394
	資産減耗費	3,930,000	(3,781,355) 3,781,355	(96.2) 96.2	(65.7) 65.7	(148,645) 148,645
	営業外費用	12,036,000	(11,864,622) 10,438,422	(98.6) 86.7	(98.8) 98.8	(171,378) (1,597,578)
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,396,000	(10,327,482) 10,327,482	(99.3) 99.3	(99.4) 99.4	(68,518) 68,518
	消費税及び地方消費税	1,440,000	(1,426,200) 0	(99.0) 0.0	(0.0) 0.0	(13,800) 1,440,000
	雑支出	200,000	(110,940) 110,940	(55.5) 55.5	(65.8) 65.8	(89,060) 89,060
	予備費	50,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(50,000) (50,000)
支出合計	93,847,000	(84,845,986) 82,893,845	(90.4) 88.3	(93.3) 92.5	(9,001,014) (10,953,155)	
(差引額) 当年度純利益	—	(8,400,011) 6,939,311	—	—	—	

<注> ; 上段 () 内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収益的収入及び支出の決算額は、収入合計93,245,997円で予算額95,308,000円に対し2,062,003円の減、収入率は97.8%となっている。これは主に営業収益の受託工事収益がゼロ円（予算額2,550,000円）であったことによる。また、収入の予算額は、営業外収益で1,235,000円が減額補正されている。

支出については、決算額84,845,986円で予算額93,847,000円に対し執行率は90.4%、不用額は9,001,014円となった。これは主に営業費用の配水及び給水費で修繕費の発生が少なかったこと及び受託工事費が発生しなかったことが大きな要因であった。なお、支出の予算額は、営業費用で1,357,000円が減額補正されている。

以上の結果、収入支出決算額は、差引額で収入額が支出額を8,400,011円上回っている。

（２）資本的収入及び支出

資本的収支の状況

（単位：円・％）

区 分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				H24年度	H23年度	
収 入	企業債	5,600,000	(5,600,000) 5,600,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	収入合計	5,600,000	(5,600,000) 5,600,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) (0)
支 出	企業債償還金	23,146,000	(23,145,660) 23,145,660	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(340) 340
	建設改良費	30,675,000	(30,674,700) 29,214,000	(100.0) 95.2	(100.0) 95.2	(300) 1,461,000
	支出合計	53,821,000	(53,820,360) 52,359,660	(100.0) 97.3	(100.0) 96.0	(640) 1,461,340
差引額		—	(△ 48,220,360) △ 46,759,660	—	—	—

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収入については、予算額5,600,000円で、決算額も同額の5,600,000円となっており、予算額は、企業債で400,000円の減額補正をしている。

支出については、予算額53,821,000円で、決算額は、企業債償還金23,145,660円、建設改良費は、30,674,700円となっている。

本年度決算においては、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額48,220,360円を、過年度分損益勘定留保資金23,614,000円、減債積立金処分額23,145,660円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,460,700円で補填している。

（３）その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

本年度総額5,600,000円の企業債が発行されたが、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費

21,699,743円、交際費は支出はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。
 ウ 他会計からの負担金

負担金決算額は、一般会計から15,492,000円、下水道事業特別会計から4,906,000円の合計20,398,000円で予算額と同額であった。

2 経営状況

経営成績及び主な利益指標の推移

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
総収益	89,833,156	90,789,211	90,231,313	89,894,668
うち営業収益	68,824,583	68,757,457	68,417,305	68,472,186
総費用	82,893,845	86,868,213	86,197,823	75,471,668
うち営業費用	72,455,423	76,010,583	75,999,012	66,460,272
当年度純利益	6,939,311	3,920,998	4,033,490	14,423,000
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	6,939,311	3,920,998	4,033,490	14,423,000
経常収支比率	108.4	104.5	104.7	119.1
営業収支比率	95.0	90.5	90.0	103.0
総資本利益率	0.7	0.4	0.5	2.1

<注> 1. 営業収支比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している

2. 総資本利益率=純利益/(期首総資本+期末総資本)×1/2

本年度の経営状況（損益計算書に基づき記述・図表の数値は消費税抜きで表示）は、総収益89,833,156円、総費用82,893,845円で、差引6,939,311円の純利益が計上されている。営業収支は、営業収益68,824,583円に対し営業費用72,455,423円であり、差引3,630,840円営業費用が上回っている。

収益、費用を前年度と比較すると、総収益は956,055円、総費用は3,974,368円の減少となっており、純利益6,939,311円は前年度（3,920,998円）に比し3,018,313円の増加となっている。

(1) 収益

本年度の総収益は89,833,156円で、前年度に比し956,055円の減少となっている。このうち営業収益は、総収益の75.4%を占める給水収益が67,703,533円で、前年度に比し208,276円増加している。受託工事収益については今年度もゼロ円となっている。営業外収益は、21,008,573円で前年度に比し1,023,181円の減少となっているが、これは他会計負担金の減少によるものである。

収益の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
営業収益	68,824,583	76.6	68,757,457	75.7	67,126	100.1
給水収益	67,703,533	75.4	67,495,257	74.3	208,276	100.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計負担金	900,000	1.0	900,000	1.0	0	100.0
その他営業収益	221,050	0.2	362,200	0.4	△ 141,150	61.0
営業外収益	21,008,573	23.4	22,031,754	24.3	△ 1,023,181	95.4
受取利息及び配当金	2,493	0.0	3,000	0.0	△ 507	83.1
他会計負担金	20,398,000	22.7	21,491,000	23.7	△ 1,093,000	94.9
消費税・地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収益	608,080	0.7	537,754	0.6	70,326	113.1
総収益	89,833,156	100.0	90,789,211	100.0	△ 956,055	98.9

(金額は消費税抜き)

(2) 費用

本年度の費用総額は82,893,845円で、前年度に比し3,974,368円減少している。このうち営業費用は、配水及び給水費と減価償却費が前年度に比べ減少しているが、資産減耗費が3,781,355円で前年度に比べ2,040,637円増加しており、営業費用総額では3,555,160円減少している。営業外費用は前年度に比べ419,208円減少し10,438,422円となっている。

費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
営業費用	72,455,423	87.4	76,010,583	87.5	△ 3,555,160	95.3
配水及び給水費	35,176,462	42.4	40,627,950	46.8	△ 5,451,488	86.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費	33,497,606	40.4	33,641,915	38.7	△ 144,309	99.6
資産減耗費	3,781,355	4.6	1,740,718	2.0	2,040,637	217.2
営業外収益	10,438,422	12.6	10,857,630	12.5	△ 419,208	96.1
支払利息及び企業	10,327,482	12.5	10,725,990	12.3	△ 398,508	96.3
雑支出	110,940	0.1	131,640	0.2	△ 20,700	84.3
予備費	0	0.0	0	0.0	△ 3,974,368	0.0
総費用	82,893,845	100.0	86,868,213	100.0	△ 3,974,368	95.4

(金額は消費税抜き)

(3) 給水原価並びに供給単価等の推移

上水道事業に係る有収水量、給水原価並びに供給単価等は次のとおりとなっている。年間有収水量は435,379m³で前年度より749m³増加している。

給水原価は190円40銭で前年度より9円47銭の減、供給単価は155円51銭で前年度より22銭の増となっている。また、給水原価と供給単価の差は34円89銭で、前年度より9円69銭減少している。

区 分	単位	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (A) - (B)	平成22年度	平成21年度
計画人口	人	5,020	5,020	0	5,020	5,020
給水戸数	戸	2,194	2,185	9	2,178	2,183
給水人口	人	4,449	4,552	△ 103	4,568	4,574
年間配水量	m3	617,337	636,374	△ 19,037	493,823	492,641
年間有収水量	m3	435,379	434,630	749	433,050	432,539
給水収益	円	67,703,533	67,495,257	208,276	67,279,705	67,323,086
ア 給水原価		190円40銭	199円87銭	△9円47銭	199円05銭	174円49銭
イ 供給単価		155円51銭	155円29銭	22銭	155円36銭	155円65銭
差額 アーイ		34円89銭	44円58銭	△9円69銭	43円69銭	18円84銭

<注> ・給水原価 = (総費用 - 受託工事費) / 有収水量 (金額は消費税抜き)

・供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

(4) 配水量及び有収水量

(単位: m³・%)

区 分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (A) - (B) - (C) = (D)	不明漏水 (E)	有収水量 (D) - (E) = (F)	有収率 (F) / (D)
		消防使用分 (B)	その他 (C)				
平成24年度	620,541	319	2,885	617,337	181,958	435,379	70.5
平成23年度	638,599	98	2,127	636,374	201,744	434,630	68.3
対前年度	△ 18,058	221	758	△ 19,037	△ 19,786	749	2.2

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりである。(記述の数値は消費税抜きで表示)

<資産>

当年度末資産合計は、994,430,874円で前年度末(1,003,827,315円)より9,396,441円の減少となっている。

固定資産は755,807,634円で、前年度(764,020,487円)に比し8,212,853円減少している。内訳は、有形固定資産が750,989,551円で前年度(758,667,125円)より7,677,574円減少し、無形固定資産が4,818,083円で前年度(5,353,362円)より535,279円減少している。

流動資産は238,623,240円で、前年度(239,806,828円)に比し1,183,588円減少している。内訳は、現金預金が231,052,646円で前年度(226,144,413円)に比し4,908,233円増加し、未収金は水道使用料6,998,150円、下水道事業受託料572,444円となっており合計7,570,594円で、前年度(13,662,415円)より6,091,821円減少している。

水道使用料の収納状況

(単位：円、件、%)

区分	平成24年度				平成23年度		対前年度増減			
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	71,088,710	70,206,880	98.8		377	881,830	406	977,680	△ 29	△ 95,850
滞納繰越分	7,110,870	883,610	12.4	110,940	2,354	6,116,320	2,507	6,133,190	△ 153	△ 16,870
合計	78,199,580	71,090,490	90.9	110,940	2,731	6,998,150	2,913	7,110,870	△ 182	△ 112,720

(金額には消費税が含まれている)

水道使用料の未収額は、現年度分と滞納繰越分を合わせると6,998,150円となっており、前年度(7,110,870円)より112,720円減少している。

不納欠損処分として債権消滅したのは75件110,940円(個人4名)で、いずれも消滅時効の完成によるものである。内訳は、納入義務者死亡が16件、破産17件、生活保護受給が42件であった。

<負債>

負債は32,347,589円で前年度(30,989,789円)に比し1,357,800円の減少となっている。内訳は、固定負債は修繕引当金30,197,341円で前年度と同額となっているが、流動負債は未払金、前受金及び預り金の合計2,150,248円で、前年度より1,357,800円増加している。

<資本>

資本金は892,646,347円で前年度(887,046,347円)に比し5,600,000円の増加となっている。内訳は、自己資本金が434,636,663円で前年度(411,491,003円)より23,145,660円増加し、借入資本金の一般会計借入金が230,940,000円で前年度(243,770,000円)より12,830,000円減少、企業債が227,069,684円で前年度(231,785,344円)より4,715,660円減少している。

<剰余金>

剰余金は69,436,938円で前年度(85,791,179円)に比し16,354,241円の減少となっている。内訳は、資本剰余金が38,572,217円で前年度(38,720,109円)より147,892円減少し、利益剰余金が30,864,721円で前年度(47,071,070円)より16,206,349円減少している。

当年度利益剰余金(当年度純利益)6,939,311円は減債積立金として処分され、資本的収入の不足分として補填された23,145,660円を差し引き、減債積立金の当年度末残高は18,864,721円となっている。

むすび

以上、予算執行、経営状況、財政状況にわたる計数の表示と所見を述べて参りましたが、総括して次のとおり審査意見を申し上げます。

平成24年度上水道事業は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数2,194戸（前年度2,185戸）、年間有収水量435,379m³（前年度434,630m³）でいずれも前年度より増加したが、年間配水量617,337m³（前年度636,374m³）は、前年度より3%減少した水需要構成の状況で運営され、配水管総延長は49.8km（導水管1.2km 配水管48.6km）となった。

本事業会計に属する職員は、平成25年3月31日現在5名（町長部局併任発令2名）で、他会計の業務を兼務し、その業務割合に応じ一般会計から15,492,000円（前年度16,546,000円）の負担金を受けている。

経営成績は、総収益89,833,156円、総費用は82,893,845円の決算額で差引き6,939,311円（前年度3,920,998円）の純利益を生じ減債積立金として処分された。

財政状況は、資産総額994,430,874円で、前年度と比較して9,396,441円の減少となっている。

なお、企業債償還金の財源である減債積立金残高が18,864,721円（前年度35,071,070円）に減少するなど、今後においては、平成26年度から適用となる新公営企業会計制度への移行に伴い、経営に与える影響を勘案しつつ健全な経営に努められたい。

当年度の資本的収支の総額は53,820,360円執行されており、この資金は企業債の発行で5,600,000円を調達し、不足する48,220,360円は、過年度分損益勘定留保資金23,614,000円、減債積立金23,145,660円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,460,700円で補填されております。

また、企業債の当年度末未償還残高は、227,069,684円（うち当該年度借入金5,600,000円）で計画的に起債償還が行われています。

水道使用料の未収金については、現年度分、滞納繰越分それぞれについて収納対策の効果が見られ、当年度は6,998,150円で前年度より112,720円減少しているが、今後も収納対策に努力をされたい。

上水道事業経営は、給水人口の影響が大きく、当年度の給水人口は4,449人（前年度4,552人）で、前年度から103人減少しており、また、計画人口5,020人に対する普及率は、88.6%であり、今後も人口の減少や水資源の確保問題などから、給水収益は年々減少するものと予測されるが、安全で安定した水道水の供給のため、引き続き、的確な水需要の予測、使用料の収納対策、効果的な事業の執行による健全な経営、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として住民生活及び生産活動などの公共の福祉の増進が図られるよう努められたい。